変額個人年金保険

Global Partner / Net VA

特別勘定の現況（2008年4月 月次運用報告書）

＊Global Partnerおよび Net VA は、弊社変額個人年金保険の販売名称です。

日ごろは格別のお引き立てを頂き、誠に有り難く御礼申し上げます。
この度2008年4月期における特別勘定の運用状況をまとめましたのでご報告申し上げます。

◆ 目次 ◆

1.特別勘定ユニットプライスの推移	P.2
2.各特別勘定で利用している投資信託に関する運用レポート	P.3〜P.8
3.特別勘定資産の内訳	P.9
4.変額個人年金保険のリスク及び諸費用について	P.10〜P.11

アクサ生命保険株式会社

〒108-8020　東京都港区白金1－17－3　TEL　03-6737-7777（代表）
編集・発行　アクサ生命保険株式会社　契約管理センター

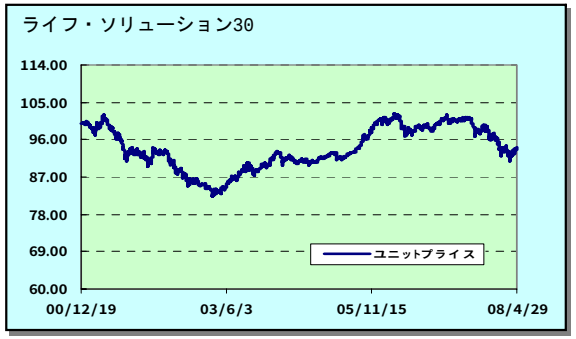
内容に関するお問い合わせは……

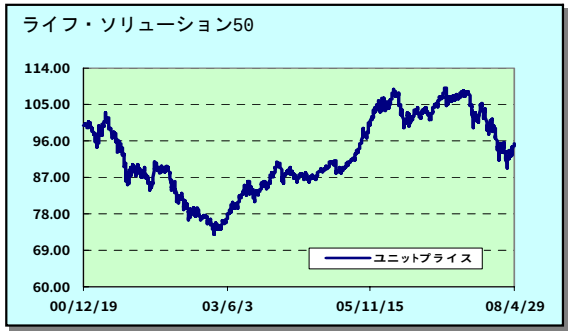
お問い合わせ先　　*0120-778-133*

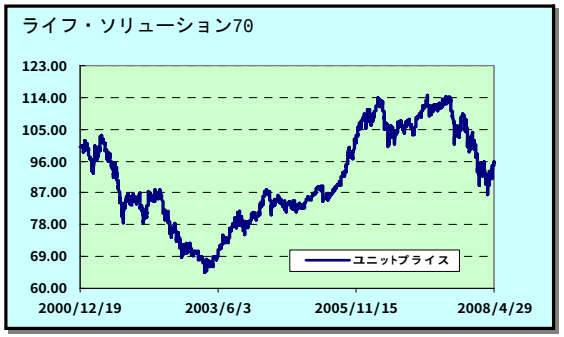
＊受付時間：平日9：00〜17：00（土・日・祝日および12月30日から1月4日は休業とさせていただきます。）

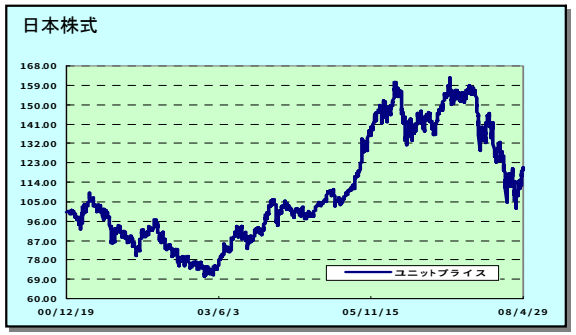
・当該資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から取得した情報に基づき作成した部分を含んでおりますが、その部分の正確性・完全性については、これを保証するものではありません。
　また、予告なしに当該資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知おきください。
・当該資料は、当社の変額個人年金保険の運用状況などを開示するためのものであり、生命保険契約の勧誘を目的としたものではありません。
・当該資料の運用実績に関する内容は過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・商品内容の詳細については「契約締結前交付書面(契約概要/注意喚起情報)（*）」、「リファレンスブック」、「ご契約のしおり・約款」、「特別勘定のしおり」を併せてご覧ください。
・当該資料に記載されている各表にある金額、比率、ファンドの資産構成等はそれぞれの項目を四捨五入していますので、合計等と合致しないことがあります。
*金融商品取引法の2007年9月30日完全施行により配布を開始しております。

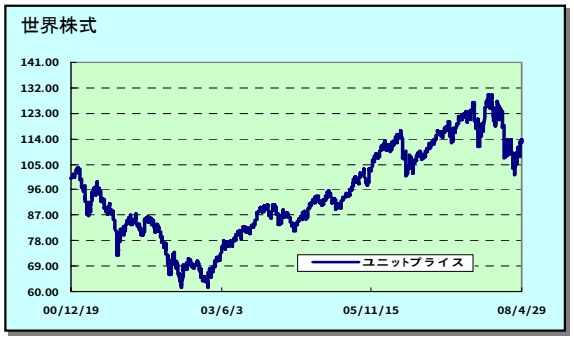
特別勘定ユニットプライスの推移

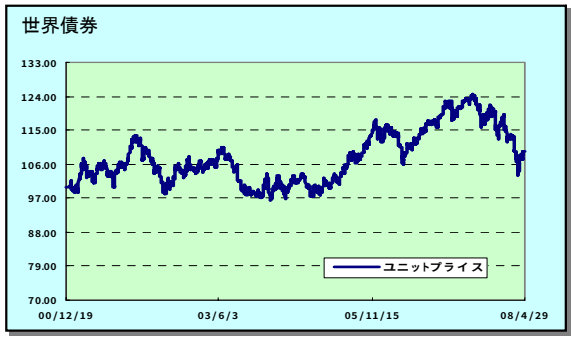






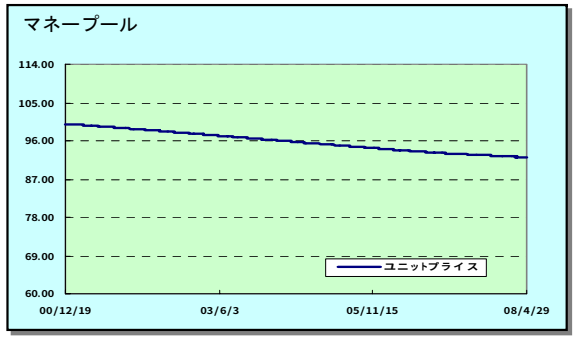






＊ここでは特別勘定のユニットプライスの数値の推移を表しています。
＊特別勘定のユニットプライスは、2000年12月18日のプライスを100としてスタートしています。
＊特別勘定のユニットプライスは、各特別勘定で利用している投資信託の基準価額とは異なります。
＊特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分を加えたもの
　となっています。後者については、運用協力会社の裁量の範囲外となります。

《各特別勘定のユニットプライスは、各営業日毎にご確認いただくことができます》
ホームページアドレス　：　http://www.axa.co.jp/life/
iモード　：　https://online.axa.co.jp/ClientWeb/mobile.jsp



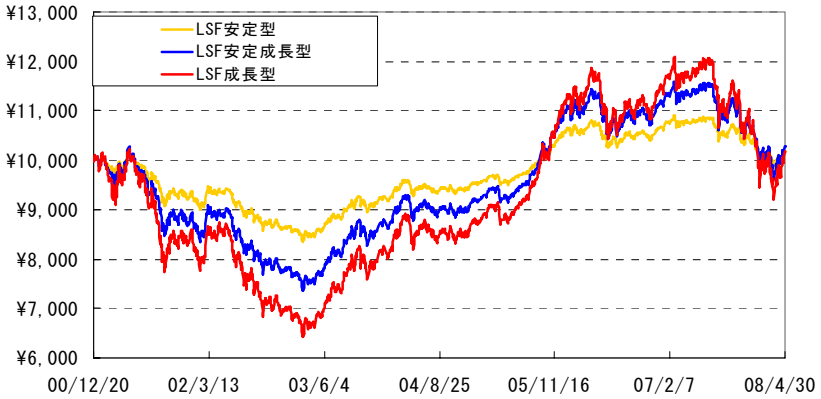
特別勘定

ライフ・ソリューション３０・５０・７０

【運用協力会社】　アクサ･ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社

【運用方針】　日本および欧米各国の株式･公社債を対象に分散投資。株式の実質組入れ比率は純資産の30%･50%･70%程度を基本とし、収益の獲得を目指します。
為替リスクは、原則としてフルヘッジします。
「アクサ ローゼンバーグ･ライフ･ソリューション･ファンド･安定型･安定成長型･成長型（B）＜適格機関投資家私募＞」に投資を行います。

ライフ･ソリューション　30･50･70　基準価額の推移



LSF　今後の運用方針

依然として、米国の信用力の低い個人向け住宅融資（サブプライムローン）問題の実体経済への波及や長期化といった不確実性が完全に払拭されたとは言えず、世界的に金融市場の動きに注視が必要です。米国においては信用収縮懸念が一旦緩み、景気減速懸念も弱まりつつありますが、環境は好転しているとは言い難い状況が続いています。国内景気も企業景況感は悪化傾向であり、足踏み状態が続いています。これらの不確実性が払拭されていない状況では、今後の動向如何によっては株式市場や金融市場全般に大きな影響があると予想されることから、引き続き慎重な対応が必要です。日本債券市場においても、足元の国内景気動向を強く意識し、政策金利据え置きが続いており、金融政策動向を注目しています。
このように短期的には依然として不確実性が残り、世界的に実体経済は多少の減速が想定されています。しかし、中長期的には世界経済は底堅い成長の軌跡をたどるものと考えます。従って、これまで通り株式を選好することとします。しかしながら、国内資産については、短期的な市場環境を鑑み、円建債券、短期金融資産、日本株式に過度なバイアスをかけず配分していく方針です。

LSF30（安定型）　資産配分比率

LSF30	4月末現在の配分	基本アロケーション
日本株式	24.0%	24.0%
米国株式	2.5%	3.0%
欧州株式	2.4%	3.0%
円建債券	31.9%	30.0%
短期金融資産等	39.2%	40.0%
合計	100.0%	100.0%

LSF50（安定成長型）　資産配分比率

LSF50	4月末現在の配分	基本アロケーション
日本株式	39.9%	40.0%
米国株式	4.6%	5.0%
欧州株式	4.4%	5.0%
円建債券	26.9%	25.0%
短期金融資産等	24.2%	25.0%
合計	100.0%	100.0%

LSF70（成長型）　資産配分比率

LSF70	4月末現在の配分	基本アロケーション
日本株式	55.8%	55.0%
米国株式	6.9%	7.5%
欧州株式	6.5%	7.5%
円建債券	18.4%	17.5%
短期金融資産等	12.4%	12.5%
合計	100.0%	100.0%

4月の運用状況及び運用担当者のコメント（総括）

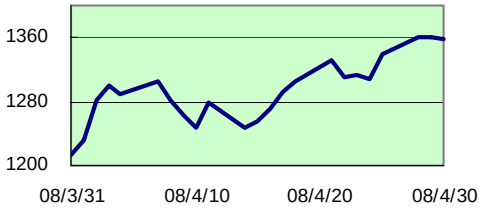
当月のライフ･ソリューション･ファンドの収益率は、LSF30（安定型）は+2.35%、LSF50（安定成長型）は+4.52%、LSF70（成長型）は+6.85%となりました。一方、ベンチマークのパフォーマンスは、LSF30（安定型）、LSF50（安定成長型）、LSF70（成長型）それぞれ、+2.66%、+4.85%、+7.02%となり、ベンチマーク対比、▲0.31%、▲0.33%、▲0.17%と、アンダーパフォームしました。
当月は、米国の信用力の低い個人向け住宅融資（サブプライムローン）問題による信用収縮の更なる悪化懸念が緩み、市場心理が大幅に改善したことから、世界的に株式の買戻しが進みました。資金繰り悪化懸念を強めていた米国大手証券会社の救済策がまとまった3月中旬以降、市場の過度な悲観論は一旦緩み、市場心理の大幅な改善が進み、株式市場を下支えしました。それに伴い、金利は世界的に上昇基調となり、クレジット市場も市場心理が大幅改善し、対国債利回り較差は縮小しました。よって、米国株式、欧州株式、国内株式市場共にプラスのパフォーマンスとなりました。また、円建債券は、一貫した金利上昇基調を受けて、マイナスのパフォーマンスとなりました。
当ファンドに組み入れている米国株式、欧州株式、国内株式、円建債券、短期資産全ての資産クラスは、ベンチマークを上回り、対ベンチマーク比でプラスとなりました。しかしながら、株式市場に対する慎重な見通しから、各資産クラスにバイアスを持たず配分し、株式資産クラスの減価から来るアンダーウェイトを許容する方針を維持していたことから、当月の株式市場の回復基調を受けて、資産配分効果がベンチマーク対比マイナスの要因となりました。
運用に当たっては各ファンドの組み入れ比率が基本アロケーションとなるように必要に応じてリバランスを行います。当月は減価していた株式比率が中立水準程度まで回復する過程で、多少の資産毎のばらつきも見られましたが、それを許容する形でアロケーションを維持しました。

＊ここでは、特別勘定で利用している投資信託の基準価額の推移等を表しています。
＊当該資料は、特別勘定の主要対象である投資信託の運用状況等を説明した資料です。将来の運用実績を示唆しまたは保証するものではありません。
＊変額個人年金保険は生命保険商品であり、投資信託ではありません。また本商品を通じてご契約者が直接投資信託を購入するということではありません。
＊特別勘定資産には、投資信託のほかに、保険会社が保険契約の異動に備える部分も含まれています。後者については運用協力会社の裁量の範囲外となります。また特別勘定のユニットプライスの値動きは、投資信託の基準価額の値動きと異なります。

(参考情報)　日本株式市場の動向

日本株式市場の主要株価指数の月間騰落率は、東証株価指数が前月比+12.01%、日経平均株価指数は+10.6%となりました。これは、米国株式市場の回復と円安が主な要因でした。また、1-3月期の欧米金融機関の業績が予想を上回ったことも後押ししました。米ドルは対円で1ドル100円台前半で始まり、104円台前半で引けました。
一方、日本の政局、経済、企業業績には良い材料は見られず、1日に発表された日銀短観では大企業製造業DIが11と12月調査の19から後退しました。世界中で食料品と日常生活必需品の価格が上昇する中、労働賃金は停滞気味で、消費者心理も悪化しました。また、原油価格は1バレル119ドル近辺まで値上がりしました。
需給面では、当月の第3週までの集計で海外投資家が昨年10月以来半年振りに買い越しに転じました。海外投資家の動向は、金融不安が後退したことを背景に改善しました。ここ数ヶ月間ヘッジファンドが、保有していた空売りポジションを買い戻したことも海外投資家の買いを後押しました。一方、国内個人投資家が売りの主体で、昨年12月以来4ヶ月ぶりに売り越しに転じました。株価が上昇する局面で売りに転じたことによるものです。

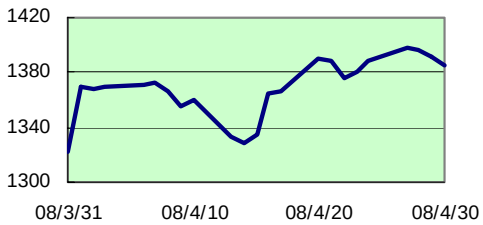
TOPIX の推移 (2008年4月)



(参考情報)　米国株式市場の動向

米国株式市場の主要株価指数の月間騰落率は、S&P500種株価指数は+4.75%、ダウ平均株価は+4.54%、ナスダック指数は+5.87%となりました (いずれも現地通貨ベース)。
月初は、マクロ経済指標が依然として弱いながらも、信用不安の後退や大手金融機関の増資などを受けて、堅調に推移しました。月中にかけては、1-3月期の業績発表が本格化し、金融機関などの業績の悪化を懸念して一時的に下落しましたが、その後は、金融機関から新たな悪材料が発表されなかったことや、グローバル企業の決算で海外需要が堅調なことが示されたことなどを受け、株価は再度上昇しました。シティグループやメリルリンチの決算発表は赤字決算であったものの、損失額が予想の範囲内に留まったことが投資家の不安心理を緩和させました。
月末にかけては、GDPや米連邦公開市場委員会 (FOMC) 声明文の発表を控え、様子見ムードから大きな動きはなく、堅調に推移して月を終えました。なお、月末のFOMCでは市場予想通り▲0.25%の金利引き下げが実施され、今後は「持続的な成長と物価安定を促すのに必要な措置を取る」としました。
業種別では、自動車・自動車部品、エネルギーや各種金融が上昇し、家庭用品・パーソナル用品、食品・飲料・タバコなどの消費関連銘柄が下落しました。

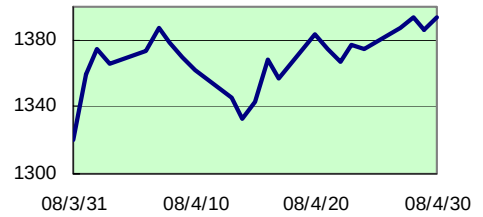
S&P500 の推移 (2008年4月)



(参考情報)　欧州株式市場の動向

欧州株式市場の主要株価指数の月間騰落率は、MSCI欧州株価指数は+5.59%、英FT100指数は+6.76%、仏CAC指数は+6.15%、独DAX指数は+6.33%となり (いずれも現地通貨ベース)、信用収縮が最悪期を脱したとの見方が広がり、株価は総じて大幅上昇となりました。
当月は、スイス銀行大手UBS や米証券大手リーマン・ブラザーズによる資本増強策などの発表や、米国金融当局が金融市場の混乱に直接的に関与する姿勢を強めたこと等を背景に、金融市場の混乱が徐々に収束しつつあるとの見方が強まり、金融セクターを中心に上昇して始まりました。その後は、米ゼネラル・エレクトリックの1-3月期決算が市場予想を下回ったことによる米国株式市場の急落につられて下落する場面や、商品価格の高騰やユーロ高などを背景として調整する場面も見られましたが、総じて堅調な企業決算発表を受けて欧州株式市場は上昇に転じました。特に、商品市況高騰の恩恵を受ける石油・ガスおよび素材セクターの寄与度は大きく、市場全体の上昇につながりました。
当月、欧州中央銀行 (ECB) は政策金利を据え置いた一方、イングランド銀行は▲0.25%の利下げを実施し、政策金利を5.00%とするなど、依然として金融緩和の姿勢を継続しました。

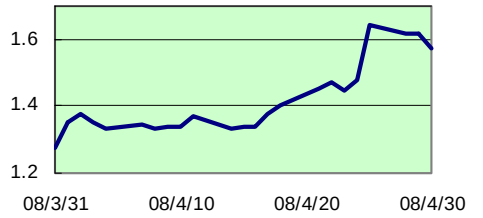
MSCI 欧州株式指数の推移 (2008年4月)



(参考情報)　日本債券市場の動向

日本債券市場は、米国の信用力の低い個人向け住宅融資 (サブプライムローン) 問題に伴う信用収縮懸念の深刻化や世界的な景気減速懸念が緩み、利益確定やポジション調整の動きを強め、金利上昇の動きとなりました。
1日に発表された3月調査日銀短観では、業況判断DIは総じて悪化傾向となり、足元の企業景況感の弱さを示す結果となりました。しかしながら、資金繰り悪化懸念を強めていた米国大手証券会社の救済策がまとまった3月中旬以降、サブプライムローン問題を発端とする悲観論は徐々に緩み、原油の高騰等を受けたインフレ懸念が再び強まったことから、米国債利回りは上昇基調となりました。これを受け、日本債券市場も益出しやポジション調整の動きをきっかけに、金利上昇基調となりました。3月中旬以降堅調な日本株式市場動向や、米ドル買戻し基調となったドル／円の為替動向も、この動きを下支えしました。
月後半は、欧米大手金融機関の決算発表が市場予想を大きく下回ることが無かったことや、インフレ懸念の台頭を受けた米連邦準備制度理事会 (FRB) の利下げ休止観測等が、米国債金利上昇圧力となり、国内債券利回りもポジション調整を伴い、引き続き金利上昇の動きとなりました。日経平均株価指数が14,000円を目指す勢いを見せたことも、市場心理の改善を示すものと捕らえられ、金利水準の調整の動きに拍車をかける結果となりました。10国債利回りは、月後半1.6%台後半まで急上昇したものの、1.6%割れ水準まで戻し月末を迎えました。

10年国債利回りの推移 (2008年4月)



＊当該資料は、特別勘定の主要対象である投資信託の運用状況等を説明した資料です。将来の運用実績を示唆または保証するものではありません。
＊変額個人年金保険は生命保険商品であり、投資信託ではありません。また本商品を通じてご契約者が直接投資信託を購入するということではありません。
＊特別勘定資産には、投資信託のほかに、保険会社が保険契約の異動に備える部分も含まれています。後者については運用協力会社の裁量の範囲外となります。また特別勘定のユニットプライスの値動きは、投資信託の基準価額の値動きと異なります。

特別勘定

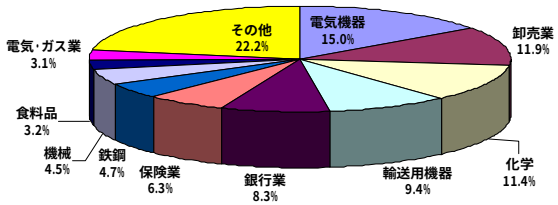
日本株式

［運用協力会社］　アクサ･ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社

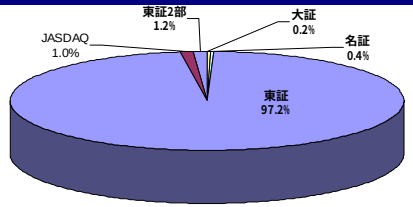
［運用方針］　日本の株式を対象に積極的な運用を行い、信託財産の成長を目指します。定量スクリーニングや個別企業の訪問を行い、割安でかつ成長性の高い銘柄を中心に投資します。
「アクサ ローゼンバーグ･日本バリュー株式ファンド(B)＜適格機関投資家私募＞」に投資します。

［ベンチマーク］　TOPIX

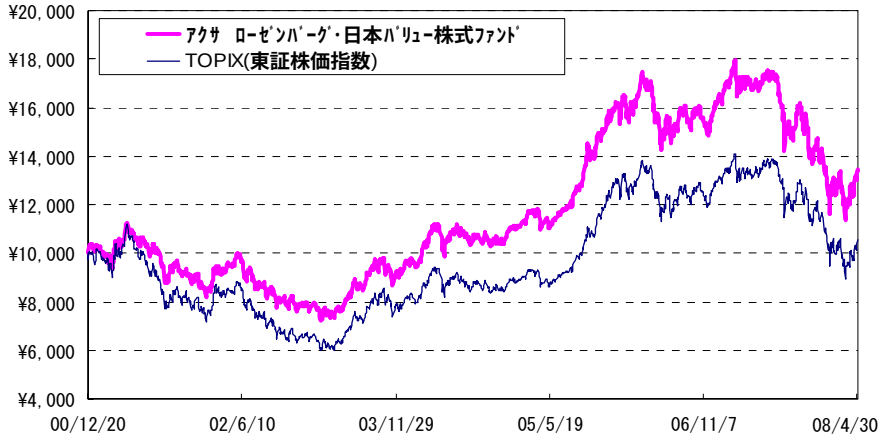
セクター別構成比率



市場別構成比率



基準価額の推移



組入上位10銘柄

	銘柄	業種	比率
1	松下電器産業	電気機器	3.3%
2	三菱商事	卸売業	3.2%
3	三井物産	卸売業	3.1%
4	本田技研工業	輸送用機器	2.9%
5	トヨタ自動車	輸送用機器	2.8%
6	東芝	電気機器	2.7%
7	三菱UFJフィナンシャル･グループ	銀行業	2.7%
8	日本電信電話	情報･通信業	2.7%
9	ミレアホールディングス	保険業	2.4%
10	国際石油開発帝石ホールディングス	鉱業	2.1%
合計			27.9%
組入銘柄数			379銘柄

＊上記比率は、投資信託組入全銘柄に対する比率となります。

4月の運用状況及び運用担当者のコメント

《市場動向》 日本株式市場の主要株価指数の月間騰落率は、東証株価指数が前月比+12.01%、日経平均株価指数は+10.6%となりました。これは、米国株式市場の回復と円安が主な要因でした。また、1-3月期の欧米金融機関の業績が予想を上回ったことも後押ししました。米ドルは対円で1ドル100円台前半で始まり、104円台前半で引けました。
一方、日本の政局、経済、企業業績には良い材料は見られず、1日に発表された日銀短観では大企業製造業DIが11と12月調査の19から後退しました。世界中で食料品と日常生活必需品の価格が上昇する中、労働賃金は停滞気味で、消費者心理も悪化しました。また、原油価格は1バレル119ドル近辺まで値上がりしました。
需給面では、当月の第3週までの集計で海外投資家が昨年10月以来半年振りに買い越しに転じました。海外投資家の動向は、金融不安が後退したことを背景に改善しました。ここ数ヶ月間ヘッジファンドが、保有していた空売りポジションを買い戻したことも海外投資家の買いを後押ししました。一方、国内個人投資家が売りの主体で、昨年12月以来4ヶ月ぶりに売り越しに転じました。株価が上昇する局面で売りに転じたことによるものです。

《運用経過》 当月はベンチマークであるTOPIXが+12.01%となったのに対し、当ファンドは+11.66%となり、▲0.35%のアンダーパフォームとなりました。
当月の日本株式市場は、株式の売買が活発に行なわれた銘柄が相対的に上昇する傾向にあり、当ファンドではこれらの銘柄をベンチマーク比で少なめに保有していたことがマイナスに寄与しました。
業種別では、上昇した銀行や不動産をベンチマーク比で少なめに保有していたことや、下落した化学を多めに保有していたことはマイナスに寄与しました。
個別銘柄では、上昇したみずほフィナンシャルグループ(8411)、三井住友フィナンシャルグループ(8316)や三菱UFJフィナンシャル･グループ(8306)などをベンチマーク比で少なめに保有していたことはマイナスに寄与しました。

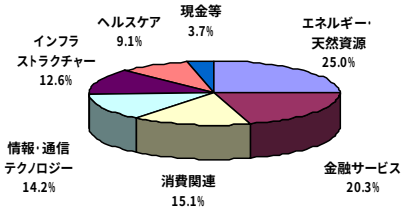
＊ここでは、特別勘定で利用している投資信託の基準価額の推移等を表しています。
＊当該資料は、特別勘定の主要対象である投資信託の運用状況等を説明した資料です。将来の運用実績を示唆しまたは保証するものではありません。
＊変額個人年金保険は生命保険商品であり、投資信託ではありません。また本商品を通じてご契約者が直接投資信託を購入するということではありません。
＊特別勘定資産には、投資信託のほかに、保険会社が保険契約の異動に備える部分も含まれています。後者については運用協力会社の裁量の範囲外となります。また特別勘定のユニットプライスの値動きは、投資信託の基準価額の値動きと異なります。

特別勘定

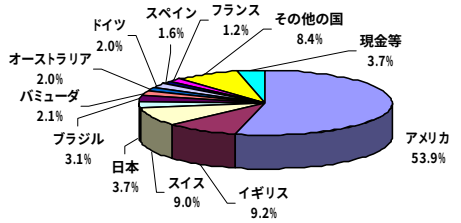
世界株式

【運用協力会社】　アライアンス・バーンスタイン株式会社
【運用方針】　世界各国の株式の中から成長の可能性が高いと判断される産業セクターを通じて、世界の成長株に投資し、長期的に信託財産の成長を目指します。
為替ヘッジを行い、主として円ドル間の為替リスクを軽減します。
「適格機関投資家私募　アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズH（為替ヘッジあり）」に投資を行います。
【ベンチマーク】　ＭＳＣＩワールド・インデックス（為替ヘッジあり）

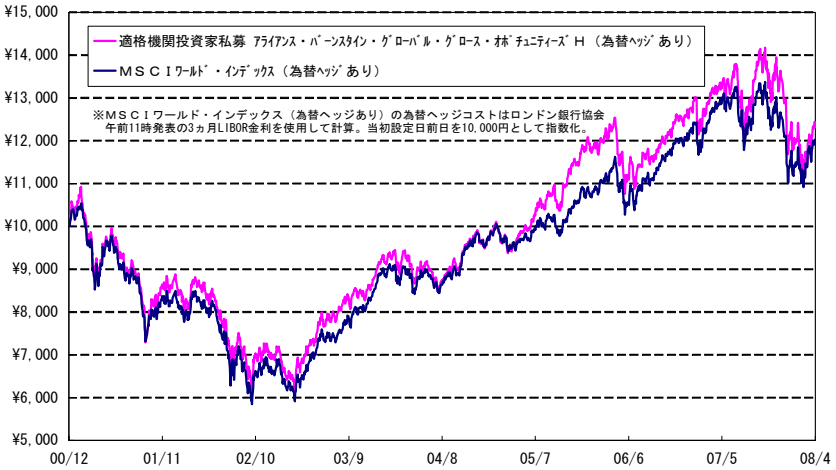
セクター別構成比率



国別構成比率



基準価額の推移



組入上位10銘柄

	銘柄	国名	セクター	業種	比率
1	リーマン・ブラザーズ	アメリカ	金融サービス	証券	2.5%
2	EOGリソーシズ	アメリカ	エネルギー・天然資源	石油・天然ガス	2.4%
3	UBS	スイス	金融サービス	銀行	2.3%
4	リオ・ティント	イギリス	エネルギー・天然資源	鉱業	2.1%
5	ウォルマート	アメリカ	消費関連	小売	2.1%
6	エクストラータ	イギリス	エネルギー・天然資源	鉱業	2.1%
7	クレディ・スイス・グループ	スイス	金融サービス	総合金融	2.1%
8	ベーカー・ヒューズ	アメリカ	エネルギー・天然資源	油井用機器	1.9%
9	ヴァーレ（旧リオドセ）	ブラジル	エネルギー・天然資源	鉱業	1.8%
10	モルガン・スタンレー	アメリカ	金融サービス	証券	1.8%
合計					21.1%
組入銘柄数					141銘柄

＊2008年4月30日現在
＊上記比率は、投資信託組入全銘柄に対する比率となります。
（なお、上記比率はマザーファンドベースです。）

4月の運用状況及び運用担当者のコメント

《世界各国の株式市場》
当月の世界の株式市場は、上旬は上昇したものの中旬にかけては軟調な展開となりました。しかし月後半は再び上昇しました。米国株式市場は、上旬は、リーマン・ブラザーズの増資に対する強い需要を受けてクレジット危機が最悪期を脱したとの期待感などから上昇しました。その後中旬にかけては、4月の米ミシガン大消費者信頼感指数速報値が26年ぶりの低水準となったことなどを背景に米国景気の後退懸念が強まったことから下落に転じました。しかし月後半は、発表された企業決算が好調であったことや金融機関の財務状況をめぐる懸念が和らいだことなどを背景に概ね堅調に推移しました。欧州株式市場も、月初は、金融機関の資産評価損が最悪の状態を脱したとの期待や鉱山株の上昇を受けて堅調に推移しました。中旬にかけては米国景気の後退懸念の強まりや、信用危機をめぐる根強い懸念を背景に下落に転じたものの、下旬は、米国株式市場の反発などを受けて概ね堅調に推移しました。日本株式市場も、月初は堅調な米国株式市場や為替の円安傾向などを背景に上昇しました。中旬にかけては、米国景気の後退懸念が強まったことを嫌気し下落に転じたものの、下旬は、米国株式市場の反発などを受けて上昇しました。
市場別騰落率(前月末比、現地通貨建て)は、ダウ平均(米)：+4.5%、S&P500(米)：+4.8%、ナスダック総合指数(米)：+5.9%、FT100(英)：+6.8%、DAX(独)：+6.3%、CAC40(仏)：+6.1%、日経平均：+10.6%、TOPIX：+12.0%となりました。

《運用経過と今後の見通し》
当月の当ファンドの収益率は+7.51%、ベンチマークであるMSCIワールド・インデックス（為替ヘッジあり）は+5.36%となりました。
セクター別では、金融サービスでは、引き続き信用収縮の改善から大きく恩恵を受ける銘柄を中心に保有していますが、中でもサブプライム住宅ローン損失見通しの好転により恩恵を受ける銘柄に注目しています。エネルギー・天然資源については、石油サービス関連と金属・鉱山関連に注目しています。消費関連については、景気動向により早く反応する銘柄の組入れを継続的に行っています。引き続き若干低めの組入比率となっていますが、新たな投資アイデアが出てくれば組入比率を引き上げる機会を探っています。情報・通信テクノロジーは、引き続き高めの組入比率としています。ヘルスケアについては、若干高めの組入比率としています。インフラストラクチャーでは、景気動向により早く反応する銘柄も徐々に組入れています。
今後も、自社アナリストによる徹底した企業分析を通じて、今後の成長が見込まれ、かつ株価水準が妥当な優良企業を選別する方針です。（将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更されることがあります。）

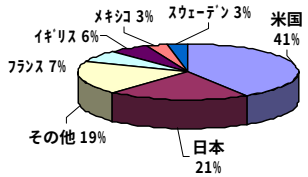
＊ここでは、特別勘定で利用している投資信託の基準価額の推移等を表しています。
＊当該資料は、特別勘定の主要対象である投資信託の運用状況等を説明した資料です。将来の運用実績を示唆しまたは保証するものではありません。
＊変額個人年金保険は生命保険商品であり、投資信託ではありません。また本商品を通じてご契約者が直接投資信託を購入するということではありません。
＊特別勘定資産には、投資信託のほかに、保険会社が保険契約の異動に備える部分も含まれています。後者については運用協力会社の裁量の範囲外となります。また特別勘定のユニットプライスの値動きは、投資信託の基準価額の値動きとは異なります。

特別勘定

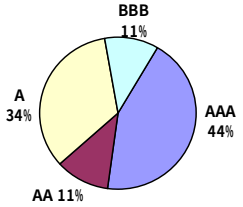
世界債券

[運用協力会社]　アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー
[運用方針]　世界各国の投資適格債を主な投資対象として分散投資し、トータル・リターン（インカムゲインとキャピタルゲイン）を重視します。為替リスクは、原則としてヘッジしません。
「アライアンス・バーンスタイン－グローバル・ボンド・ポートフォリオ　クラスI証券」に投資を行います。
[ベンチマーク]　リーマン・ブラザーズ・グローバル総合インデックス

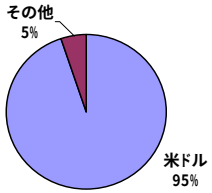
投資国別配分



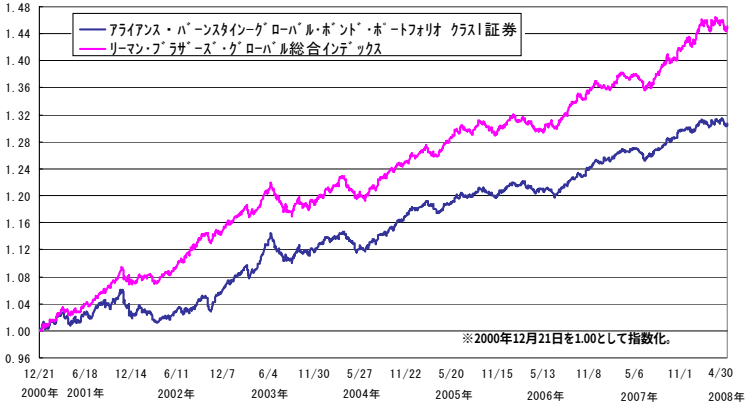
格付別配分



通貨別配分



純資産価格の推移



組入上位10銘柄

	銘柄名	格付け S&P	格付け ムーディーズ	組入比率
1	日本国債	AA	A1	18.2%
2	アメリカ国債	AAA	Aaa	9.3%
3	ファニーメイ	AAA	Aaa	7.5%
4	フランス国債	AAA	Aaa	6.4%
5	メキシコ国債	A+	Baa1	3.0%
6	スウェーデン国債	AAA	Aaa	2.5%
7	日本政策投資銀行	AA-	Aaa	2.2%
8	フレディマック	AAA	Aaa	2.1%
9	ノルウェー国債	AAA	Aaa	2.1%
10	カナダ国債	AAA	Aaa	2.0%
合計				55.3%

*上記比率は、投資信託組入全銘柄に対する比率となります。
*上記は全て2008年4月30日現在。

4月の運用状況及び運用担当者のコメント

《市場動向》
当月の米国国債は、インフレの加速により、米連邦準備制度理事会（FRB）が利下げを休止するとの観測が高まったことなどから下落（利回りは上昇）しました。欧州の国債は、発表された経済指標がインフレの上昇を示すものとなり、欧州中央銀行（ECB）による利下げ観測が後退したことなどから下落（利回りは上昇）しました。日本国債は、株式市場の上昇や日銀による利下げ観測の後退などを受けて下落（利回りは上昇）しました。

《運用経過と今後の見通し》
当月の当ファンドの運用成績は▲0.42%、ベンチマークは▲0.54%となりました。
世界経済は、底堅く推移すると見ているものの、インフレ圧力の高まりが懸念されます。米国経済については、堅調な輸出が景気を支えているものの、物価上昇が個人消費にマイナスの影響を及ぼす可能性が懸念されます。主要国の国債については、欧州について慎重な見方をしている一方、米国の相対的な投資妙味が高いと判断しています。

＊ここでは、特別勘定で利用している投資信託の基準価額の推移等を表しています。
＊当該資料は、特別勘定の主要対象である投資信託の運用状況等を説明した資料です。将来の運用実績を示唆しまたは保証するものではありません。
＊変額個人年金保険は生命保険商品であり、投資信託ではありません。また本商品を通じてご契約者が直接投資信託を購入するということではありません。
＊特別勘定資産には、投資信託のほかに、保険会社が保険契約の異動に備える部分も含まれています。後者については運用協力会社の裁量の範囲外となります。また特別勘定のユニットプライスの値動きは、投資信託の基準価額の値動きと異なります。

特別勘定

マネープール

【運用協力会社】　アクサ･ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社
【運用方針】　主として円建の短期公社債や、短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。
「アクサ ローゼンバーグ･日本円マネー･プール･ファンド(B)＜適格機関投資家私募＞」に投資します。
【ベンチマーク】　日本円無担保コールオーバーナイト物レートにより日々運用したときに得られる投資収益を指数化したもの

信託財産の構成

	組入比率	ﾃﾞｭﾚｰｼｮﾝ(年)
公社債	19.2%	0.10年
短期資産等	80.8%	0.07年
合計	100.0%	0.08年

公社債の内訳

	組入比率	ﾃﾞｭﾚｰｼｮﾝ(年)
国債	0.0%	0.00年
地方債	0.0%	0.00年
特殊債	0.0%	0.00年
金融債	0.0%	0.00年
普通社債	100.0%	0.10年
その他	0.0%	0.00年
合計	100.0%	0.10年

短期資産等の内訳

	組入比率
CD	0.0%
CP	0.0%
TB/FB	96.2%
ｺｰﾙﾛｰﾝ	3.8%
その他	0.0%
合計	100.0%

格付別債券構成比率

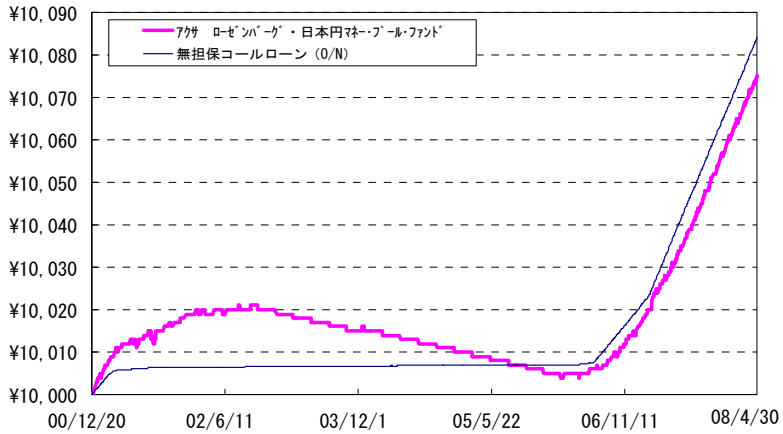
格付区分	構成比率
AAA	0.0%
AA	0.0%
A	12.5%
BBB	87.5%
BB以下（無格付含）	0.0%
合計	100.0%

格付別短期資産比率

格付区分	構成比率
P-1	100.0%
P-2	0.0%
P-3	0.0%
無格付	0.0%
合計	100.0%

*格付基準：
・海外格付機関の格付を優先します。
・海外格付機関の格付取得の無い発行体は、国内格付機関の格付けを採用します。
・FB等国債同等の無格付短期資産においては短期格付をP-1格とします。

基準価額の推移



4月の運用状況及び運用担当者のコメント

《市場動向》 日銀は中長期的に景気、物価情勢は穏やかな回復基調をたどるとの見方を維持しているものの、依然として世界的な信用収縮の動きがあり、足元の国内景況感が悪化傾向にあることや3月調査日銀短観が示しているように、企業景況感が弱含んでいることなどから、当月も政策金利据え置きを決定しました。米国では、資金繰り悪化懸念を強めていた米国大手証券会社の救済策がまとまった3月中旬以降、市場心理は大幅に改善してきました。日本債券市場もこの流れを受けた金利上昇基調となり、日銀による早期金融緩和期待も一旦払拭される動きとなりました。ターム物金利はこれらの動きの影響を受けて、金利上昇傾向となりましたが、無担保コール（翌日物）は、概ね0.5%程度の水準で推移しました。日銀は足元の国内景気に多い配慮し、下旬発表の景気見通しを示す展望レポートでは、以前までの金利正常化の姿勢から中立的な姿勢へと変更しました。従って、当面国内外の景気物価情勢を注視しつつも、現状の金融政策を維持するものと考えます。米国景気減速懸念が再び台頭するような状況がある場合、国内景況への影響度合いによっては、金融緩和期待が再び高まる局面も想定されるでしょう。

《運用経過》 中長期的には、景気、物価情勢は、概ね日銀の展望に沿う形で推移していると判断しますが、日銀は足元の国内景況感の悪化懸念に配慮し、当面政策金利を据え置くものと思われます。また、輸出は依然として国内景気のけん引役となっているものの、設備投資等にも陰りが見え、企業業績にも減速感が出ています。個人消費にも力強さが見られないため、足元の景気は減速傾向と言えます。
日銀は、米国サブプライムローン問題の拡大や長期化、および国内景気動向への影響を十分に意識しており、不確実性の高まりに対しても注視している姿勢を維持しています。
よって、当ファンドでは、1～3ヶ月程度の期間の短い短期国債等を主に組み入れ流動性と信用力を確保し、安定した運用と利回り向上を目指します。

＊ここでは、特別勘定で利用している投資信託の基準価額の推移等を表しています。
＊当該資料は、特別勘定の主要対象である投資信託の運用状況等を説明した資料です。将来の運用実績を示唆しまたは保証するものではありません。
＊変額個人年金保険は生命保険商品であり、投資信託ではありません。また本商品を通じてご契約者が直接投資信託を購入するということではありません。
＊特別勘定資産には、投資信託のほかに、保険会社が保険契約の異動に備える部分も含まれています。後者については運用協力会社の裁量の範囲外となります。また特別勘定のユニットプライスの値動きは、投資信託の基準価額の値動きと異なります。

特別勘定資産の内訳（2008年4月末現在）

項目	ライフ・ソリューション30		ライフ・ソリューション50		ライフ・ソリューション70	
	金額（千円）	比率（%）	金額（千円）	比率（%）	金額（千円）	比率（%）
現預金・コールローン	37,489	1.0	41,000	0.6	38,702	1.0
その他有価証券	3,688,677	97.7	6,941,363	98.0	3,858,508	97.5
その他	49,466	1.3	102,890	1.5	59,343	1.5
合計	3,775,633	100.0	7,085,254	100.0	3,956,554	100.0

項目	日本株式		世界株式		世界債券		マネープール	
	金額（千円）	比率（%）	金額（千円）	比率（%）	金額（千円）	比率（%）	金額（千円）	比率（%）
現預金・コールローン	50,529	1.3	37,547	1.8	34,163	1.5	89,917	15.1
その他有価証券	3,687,567	94.4	2,066,556	96.4	2,242,684	96.6	491,955	82.6
その他	166,463	4.3	40,576	1.9	44,363	1.9	13,725	2.3
合計	3,904,560	100.0	2,144,679	100.0	2,321,210	100.0	595,598	100.0

＊金額の単位未満は切捨てとしました。また、比率については小数点第2位を四捨五入しておりますが、合計値に対する調整は行っておりません。
＊各特別勘定で利用している国内投資信託並びに外国投資信託は、いずれも「その他有価証券」の項目に含まれています。

保有契約高（2008年4月末現在）

項目	件数（件）	基本保険金額（百万円）
変額個人年金保険	17,256	23,517

＊金額の単位未満は切捨てとしました。

変額個人年金保険のリスク及び諸費用について

【投資リスク】

この保険は積立金額および年金額等が特別勘定資産の運用実績に応じて変動（増減）するしくみの変額個人年金保険です。
特別勘定資産の運用は、投資信託を利用して国内外の株式・公社債等で行なっており、株式および公社債の価格変動や為替変動等に伴う投資リスクがあります。
特別勘定資産の運用実績が積立金額に直接反映されますので、運用実績によっては、ご契約を解約した場合の払いもどし金額等が一時払保険料等を下回る場合があります。

【諸費用について】

ご契約者などにご負担いただくこの保険の諸費用は、次のとおりです。

年金支払開始日前

○特別勘定のユニットプライス（単位価格）を計算する前にご負担いただく費用

項目	時期	費用	備考
契約初期費用 （増額費用）	特別勘定繰入前	保険料の2．0％	保険料から契約初期費用として2．0％が控除された後の金額が積立金として特別勘定で運用されます。 （増額費用も同じ）
保険契約管理費 （積立金比例額）	毎日	特別勘定の積立金総額に対して 年率1．2％*	当社の経費に充当されます。 （基本保険金額を死亡時に最低保証するための費用および災害死亡保険金のための費用を含みます。）

*毎日その日の始めの特別勘定の積立金総額に年率1．2％の365分の1を乗じた金額を毎日その日の終わりの特別勘定の積立金総額から控除します。

○ご契約の内容と取引の内容による費用

特別勘定のユニットプライス（単位価格）を計算した後にご負担いただく費用は、次のとおりです。

項目	時期	費用	備考
保険契約管理費 （件数比例額）	月単位の契約応当日	毎月　100円	契約1件あたり毎月の契約応当日の前日の積立金の合計額から控除します。
積立金移転費用	移転時	<書面による移転申込みの場合> 1回目1,500円 2回目以降は1回につき2,300円　(*1)	毎回の移転について積立金から控除します。
		<インターネットによる移転申込みの場合> 月1回の積立金の移転は無料 2回目からは1回につき800円　(*1)	1ヵ月に2回以上積立金の移転を行なう場合、2回目からの移転について積立金から控除します。
貸付利息	月単位の契約応当日および 貸付金の返済時	貸付金額の年利1．2％	貸付金制度を利用されたとき、月単位の契約応当日および貸付金の返済時に、積立金から徴収します。
解約控除	解約時	積立金額の8．0％～0．8％	解約日が契約日または増額日より起算して10年未満の場合には、経過年数（1年未満切り上げ）に応じて、積立金額に対して解約控除率（8％から0．8％）を乗じた金額を積立金額から控除します。
	減額時	減額に相当する積立金額の8．0％～0．8％	減額日が契約日または増額日より起算して10年未満の場合には、経過年数（1年未満切り上げ）に応じて、減額に相当する積立金額に対して解約控除率（8％から0．8％）を乗じた金額を減額に相当する積立金額から控除します。

(*1)月単位の契約応当日から翌月の契約応当日の前日までに積立金移転を行なった回数

※貸付制度は、ご契約が成立後、会社の定める範囲内で何回でも貸付を受けることができます。

※将来、上記の内容が変更になることがあります。

変額個人年金保険の諸費用について

○その他間接的にご契約者にご負担いただく運用関係の費用は、次のとおりです。

項目	時期	費用	備考
運用関係費	毎日	ライフ・ソリューション30 年率0．945%程度(税抜0．900%程度)	特別勘定が利用する投資信託の純資産額に対して控除いたします。
		ライフ・ソリューション50 年率1．050%程度(税抜1．000%程度)	
		ライフ・ソリューション70 年率1．155%程度(税抜1．100%程度)	
		日本株式 年率0．840%程度(税抜0．800%程度)	
		世界株式 年率0．8925%程度(税抜0．850%程度)	
		世界債券 年率0．650%程度 *1	
		マネープール 年率0．034125%～年率0．483000%程度 (税抜0．032500%～0．460000%程度) *2	

*1世界債券のみ、ルクセンブルク籍の投資信託を使用しているため、管理報酬等記載しております。管理会社報酬等には、予め定率として決められている管理報酬の他に管理会社報酬が含まれます。その他、お客さまにご負担いただく手数料には、ルクセンブルク大公国の法令に基づく税金等、および有価証券の売買手数料および保有する有価証券の譲渡・償還益および配当やクーポンに対する源泉徴収税等の諸費用がかかることがありますが、運用資産額の取引量によって変動するため、費用の発生前に具体的な金額や計算方法を記載することが困難であり、表示することができません。

*2マネープールの運用関係費は、各月の前月最終5営業日における無担保コールオーバーナイト物レートの平均値に応じて毎月見直されます。

※運用関係費は、主に利用する投資信託の信託報酬の率を記載しています。信託報酬の他、信託事務の諸費用、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金等の諸費用がかかる場合がありますが、これらの諸費用は運用資産額や取引量等によって変動するため、費用の発生前に具体的な金額や計算方法を記載することが困難であり表示することができません。

※特別勘定の種類、運用方針、運用関係費、および運用協力会社は、将来変更される可能性があります。

※世界株式の運用関係費は、2008年6月1日付で、年率1.155%程度(税抜1.100%程度)から年率0.8925%程度(税抜0.850%程度)へ変更となりました。

年金支払開始日以後

○年金支払開始日以後にご負担いただく費用

項目	時期	費用	備考
年金管理費	年単位の契約応当日	支払年金額の1．0%	年金支払開始日以後、年単位の契約応当日に責任準備金から控除されます。

※年金管理費は、将来変更となる可能性があります。